

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 スーパー大栄
 コード番号 9819 URL <http://www.superdaiei.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中山 勝彦
 (氏名) 阪本 博美
 配当支払開始予定日

TEL 093-602-2770
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,853	△6.7	125	138.3	103	340.1	85	—
24年3月期	25,567	△6.2	52	—	23	—	△51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.87	—	2.6	1.0	0.5
24年3月期	△7.20	—	△1.6	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,531	3,382	32.1	470.12
24年3月期	10,872	3,275	30.1	455.20

(参考) 自己資本 25年3月期 3,382百万円 24年3月期 3,275百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	251	72	△248	1,460
24年3月期	776	△67	△247	1,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	21	25.3	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		21.6	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△3.8	30	5.5	20	22.2	20	—	2.78
通期	23,300	△2.3	120	△4.0	100	△3.5	100	17.0	13.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	7,200,000 株	24年3月期	7,200,000 株
25年3月期	6,006 株	24年3月期	3,866 株
25年3月期	7,195,142 株	24年3月期	7,196,834 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
(未適用の会計基準等)	23
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	35
(税効果会計関係)	36
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) 業績の推移	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、長期化する欧州の債務危機問題や中国景気の減速などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

しかし、東日本大震災の復興需要や、昨年12月の政権交代で、新政権での経済対策に対する期待感から、為替相場や株式市場は流れが一変し、円安・株高基調へと転換するなど、企業を取り巻く環境は次第に明るい兆しが見えはじめてまいりました。

ただ、小売業界におきましては、従来にもまして消費者の低価格志向路線は定着化しており、長期化するデフレ経済からの脱却や雇用・所得環境の改善には時間がかかるものと思われまます。

このような状況の中、当社は創立50周年を迎え、「信頼」「安全」「安心」を念頭に、本物志向で地域になくてはならないスーパーとして新たなスタートを切りました。

また、創立50周年を一つの大きな節目として、当事業年度において財務体質の改善と収益構造改革を図り経営の安定化を目指してまいりました。

特に、店舗毎の採算管理と徹底した経費削減を大きな政策の柱として、収益基盤の確立を図ってまいりました。その一環として、現在の市場動向にそぐわなくなったSM店舗の「春の町店」「小石店」「桂川店」「老松店」「明治町店」の5店舗と外食事業部の2店舗を思い切って閉鎖いたしました。閉鎖した店舗は、何れも老朽化が激しく、再投資しても投資効果が期待できない小型店舗であり、中長期的な店舗戦略の上からも閉鎖を決断したものです。

また、フレッシュ8事業部におきましては、今後も積極的に新規出店し、業容の拡大を図っていく方針です。なお、フレッシュ8店舗は日曜、祝日を店休日としておりましたが、平成24年6月より、祝日を営業日に変更し、かつ、「岡垣店」と「本城店」の2店舗につきましては、地域の皆様の強い要望もあり、日曜も営業日とし、サービスの向上を図ってまいりました。その結果、集客力及び売上高とも予想以上の伸びとなりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高については店舗閉鎖の影響や既存店の苦戦により、23,853百万円(前期比6.7%減)、営業利益は125百万円(前期比138.3%増)、経常利益は103百万円(前期比340.1%増)、当期純損益は法人税、住民税及び事業税20百万円や法人税等調整額16百万円を計上したものの、投資有価証券売却益などの特別利益22百万円が寄与し、85百万円の当期純利益(前期は51百万円の当期純損失)となりました。

なお、当事業年度及び前事業年度の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前期増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	14,326	56.0	13,576	56.9	△5.2
一般食品	8,593	33.6	7,851	32.9	△8.6
日用雑貨	856	3.4	784	3.3	△8.4
その他	1,468	5.7	1,372	5.8	△6.6
計	25,245	98.7	23,584	98.9	△6.6
その他の事業	322	1.3	268	1.1	△16.7
合計	25,567	100.0	23,853	100.0	△6.7

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、わが国経済は政権交代による経済対策効果でデフレの収束や所得低下に歯止めがかかり、景気回復へ向かうことが期待されます。

しかし、一方で、海外景気の下振れや消費税率引き上げなどによる生活防衛意識の高まりなどが懸念され、景気は引き続き先行き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

このような状況のもと当社では、営業力の一層の強化と仕入原価の削減を最優先課題と位置づけ、同業他社に負けないEDLP政策を浸透させ業績の向上を図ってまいります。

また、店舗戦略としては、不採算店の閉鎖も一応完了し、閉鎖店舗の有効活用にも一定の目途が立ったため、今後は、綿密な市場調査と情報収集をしながら、積極的に新規出店と既存店のリニューアルを実施し、業容の拡大を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、平成26年3月期の通期の業績予想につきましては、売上高23,300百万円、営業利益120百万円、経常利益100百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

① 流動資産

当期は、閉店による営業店舗数の減少により商品が前期末比29百万円減少したものの、現金及び預金が前期末比75百万円増加したことなどにより、流動資産の部の残高は、前期末比31百万円増加し2,283百万円となりました。

② 固定資産

当期は、若園店を改装するなど、総額28百万円の設備投資を行いました。減価償却費328百万円の計上や建設協力金が前期末比54百万円減少したことなどにより、固定資産の部の残高は、前期末比372百万円減少し8,247百万円となりました。

③ 流動負債

当期は、閉店による営業店舗数の減少により買掛金が前期末比106百万円減少したことや、1年内返済予定の長期借入金が前期末比61百万円減少したことなどにより、流動負債の部の残高は、前期末比211百万円減少し5,008百万円となりました。

④ 固定負債

当期は、長期借入金が約定返済により前期末比126百万円減少したり、リース債務が前期末比57百万円減少したことなどにより、固定負債の部の残高は、前期末比236百万円減少し2,140百万円となりました。

⑤ 純資産

当期は、当期純利益85百万円を計上したことや、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が21百万円増加したことなどにより、純資産の部の残高は、前期末比106百万円増加し3,382百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益121百万円や減価償却費328百万円に対し、仕入債務の減少△106百万円、その他流動負債の減少△33百万円などにより、251百万円（前期比525百万円の減少）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入32百万円や建設協力金の回収による収入57百万円に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出△24百万円などにより、72百万円（前期比140百万円の増加）となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出△737百万円やリース債務の返済による支出△60百万円に対し、長期借入れによる収入550百万円などにより△248百万円（前期とほぼ同額）となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比75百万円増加し1,460百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	34.0	32.2	31.6	30.1	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	14.7	14.4	11.9	11.5
債務償還年数 (年)	4.9	14.2	23.4	4.6	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	4.1	2.6	14.4	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めると共に、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

当社は平成22年3月期に当期純損失を計上し、誠に遺憾ながらそれ以降、無配を続けざるをえない状況となり、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけしてまいりました。しかし、その後、当社は全役職員が一丸となり財務体質の改善と収益力の強化に真摯に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績や今後の事業展開等を総合的に勘案し、無配としておりました平成25年3月期の期末配当を1株当たり3円の配当に修正させていただく予定であります。

また、本件につきましては、平成25年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当(予想)は中間配当金0円、期末配当金3円を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（1）当社の店舗展開について

① 出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圈内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上高が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

① 内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があります、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下であって、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週20時間以上かつ年収94万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、当該年金制度が改正された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

① 出店に関する規制について

平成12年6月1日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針であります。また、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び品質表示防止法」（通称：景品表示法）等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保健所指導による衛生検査はもとより、定期的なクリーンリネスを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しています。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、口蹄疫、放射能汚染等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

そこで、当社では各店舗及び事業所において、発生する生ごみの分別を行い、発生した生ごみの量を把握するために、毎日、計量、記録を実施しております。なお、鮮魚部門は魚あらを全て回収業者に委託しており、精肉部門は歩留まりを高め、生ごみの発生を抑えております。また、総菜部門は売れ残りが無いように閉店前に値引き販売を実施しております。さらに、当社では全従業員に食品廃棄物の発生量の抑制と再利用を徹底させております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務関連について

① 有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 固定資産の減損に係わるリスク

地価等の動向及び対象となる固定資産の収益状況等により事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付債務は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業績が大きく左右される業種です。台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続き、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の販売を行う小売業と、その他の事業としてゴルフ練習場(バスパ大栄)、外食業等の業務を営んでおります。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

C Iマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

（2）目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

中長期計画の基本路線としましては、当社は地域の食品スーパーとして、地域のお客様に生鮮食料品の鮮度、品揃えの鮮度、売り場の鮮度、そして働くスタッフのサービスをご提供し、地域になくてはならないスーパーを目指しております。

当事業年度における日本経済は、新政権下での大胆な金融政策で、デフレ脱却、積極財政策、経済成長戦略への期待感から、円安、株高が進行し、景気回復の兆しが見え始めてきました。このような環境の中、当社では引き続き徹底したコスト削減により収益力を高め経営基盤の確立と企業体質の強化を図ってまいります。

また、店舗戦略としましては、当社の中核店舗であるフレッシュ8店舗を中心に積極的に店舗展開を図ってまいります。また、既存店につきましても、個店別採算性を分析し、投資効果を高めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

小売業界は構造的なオーバーストア状態に加え、長期化するデフレ経済の影響でお客様の節約志向と低価格路線は次第に定着化し、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社では多様化するお客様のニーズに対応した商品の品揃えと競合店に負けないうEDLP政策の導入で顧客満足度を高めてまいります。

また、引き続き、当事業年度も徹底した経費削減と店舗毎の採算管理を強化しながら、安定した収益基盤の確立と財務内容の強化に努めローコスト経営を軌道に乗せてまいります。

店舗政策としましては、市場調査を綿密に行い、年間1～2店舗は出店方針であります。

さらに、既存店につきましても計画的に改装や修繕を実施し、店舗と人の活性化に努め、お客様に満足していただけるような売り場づくりに努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,266	1,460,253
売掛金	5,393	4,172
商品	720,226	690,771
貯蔵品	13,365	11,651
前払費用	32,146	30,835
繰延税金資産	49,111	41,471
未収入金	37,897	35,377
その他	10,158	9,338
流動資産合計	2,252,565	2,283,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,938,284	※1 7,901,967
減価償却累計額	△4,598,017	△4,741,660
建物（純額）	3,340,267	3,160,306
構築物	1,670,876	1,665,861
減価償却累計額	△1,449,010	△1,469,626
構築物（純額）	221,866	196,234
機械及び装置	93,526	93,526
減価償却累計額	△87,872	△88,129
機械及び装置（純額）	5,654	5,397
車両運搬具	19,249	18,479
減価償却累計額	△18,005	△17,505
車両運搬具（純額）	1,243	974
工具、器具及び備品	2,802,323	2,721,193
減価償却累計額	△2,530,102	△2,494,696
工具、器具及び備品（純額）	272,220	226,496
土地	※1 3,282,026	※1 3,282,026
リース資産	241,748	247,094
減価償却累計額	△88,002	△136,530
リース資産（純額）	153,746	110,564
有形固定資産合計	7,277,024	6,982,000
無形固定資産		
借地権	84,077	84,077
ソフトウェア	—	297
リース資産	55,512	43,176
電話加入権	3,224	3,224
その他	2,118	1,590
無形固定資産合計	144,931	132,365

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 242,351	※1 243,429
出資金	1,915	1,903
長期前払費用	29,931	44,546
繰延税金資産	18,831	12,542
敷金及び保証金	660,274	641,443
建設協力金	235,578	181,258
その他	9,259	7,843
投資その他の資産合計	1,198,141	1,132,966
固定資産合計	8,620,098	8,247,332
資産合計	10,872,664	10,531,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,014,972	1,908,236
短期借入金	※1, ※2 1,800,000	※1, ※2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 624,000	※1 563,000
リース債務	63,807	63,412
未払金	492,874	453,885
未払費用	29,700	26,366
未払法人税等	28,349	28,367
未払事業所税	16,417	14,259
未払消費税等	35,727	49,554
預り金	26,835	26,495
前受収益	20,117	20,521
賞与引当金	34,000	33,000
ポイント引当金	11,790	10,215
店舗閉鎖損失引当金	9,905	2,955
その他	11,863	8,429
流動負債合計	5,220,362	5,008,698
固定負債		
長期借入金	※1 1,117,000	※1 991,000
リース債務	153,360	95,561
退職給付引当金	705,329	685,016
役員退職慰労引当金	115,575	101,959
受入敷金保証金	273,451	256,284
長期前受収益	11,878	10,581
固定負債合計	2,376,595	2,140,403
負債合計	7,596,957	7,149,101

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金	1,691,664	1,617,919
その他資本剰余金	5,355	—
資本剰余金合計	1,697,019	1,617,919
利益剰余金		
利益準備金	125,483	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△204,583	85,477
利益剰余金合計	△79,100	85,477
自己株式	△981	△1,321
株主資本合計	3,284,045	3,369,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,338	12,921
評価・換算差額等合計	△8,338	12,921
純資産合計	3,275,707	3,382,104
負債純資産合計	10,872,664	10,531,206

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高	25,567,916	23,853,573
売上原価		
商品期首たな卸高	689,251	720,226
当期商品仕入高	20,165,058	18,811,440
合計	20,854,309	19,531,667
商品期末たな卸高	720,226	690,771
売上原価合計	20,134,083	18,840,895
売上総利益	5,433,833	5,012,677
営業収入		
不動産賃貸収入	301,162	318,814
その他の営業収入	68,137	74,881
営業収入合計	369,300	393,696
営業総利益	5,803,133	5,406,374
販売費及び一般管理費	※1 5,750,654	※1 5,281,313
営業利益	52,479	125,061
営業外収益		
受取利息	4,531	4,075
受取配当金	6,382	5,403
違約金収入	—	3,300
その他	16,830	16,943
営業外収益合計	27,745	29,722
営業外費用		
支払利息	54,954	49,797
その他	1,731	1,385
営業外費用合計	56,686	51,183
経常利益	23,538	103,600
特別利益		
固定資産売却益	※2 350	※2 5,229
投資有価証券売却益	—	14,433
受取保険金	1,309	3,031
移転補償金	2,000	—
特別利益合計	3,659	22,694

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 -	※3 421
減損損失	5,582	-
固定資産除却損	※4 32,875	※4 3,341
投資有価証券評価損	-	349
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,547	-
リース解約損	1,269	-
その他	1,307	401
特別損失合計	49,582	4,514
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△22,384	121,781
法人税、住民税及び事業税	19,537	20,134
法人税等調整額	9,934	16,169
法人税等合計	29,471	36,304
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,856	85,477

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,667,108	1,667,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,691,664	1,691,664
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△73,745
当期変動額合計	—	△73,745
当期末残高	1,691,664	1,617,919
その他資本剰余金		
当期首残高	5,355	5,355
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	73,745
欠損填補	—	△79,100
当期変動額合計	—	△5,355
当期末残高	5,355	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,697,019	1,697,019
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△79,100
当期変動額合計	—	△79,100
当期末残高	1,697,019	1,617,919
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,483	125,483
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△125,483
当期変動額合計	—	△125,483
当期末残高	125,483	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△152,727	△204,583
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	125,483
欠損填補	—	79,100
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,856	85,477
当期変動額合計	△51,856	290,060
当期末残高	△204,583	85,477
利益剰余金合計		
当期首残高	△27,244	△79,100
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	79,100
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,856	85,477
当期変動額合計	△51,856	164,577
当期末残高	△79,100	85,477
自己株式		
当期首残高	△705	△981
当期変動額		
自己株式の取得	△276	△339
当期変動額合計	△276	△339
当期末残高	△981	△1,321
株主資本合計		
当期首残高	3,336,177	3,284,045
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,856	85,477
自己株式の取得	△276	△339
当期変動額合計	△52,132	85,137
当期末残高	3,284,045	3,369,182

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,020	△8,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,318	21,259
当期変動額合計	△4,318	21,259
当期末残高	△8,338	12,921
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,020	△8,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,318	21,259
当期変動額合計	△4,318	21,259
当期末残高	△8,338	12,921
純資産合計		
当期首残高	3,332,157	3,275,707
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,856	85,477
自己株式の取得	△276	△339
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,318	21,259
当期変動額合計	△56,450	106,397
当期末残高	3,275,707	3,382,104

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△22,384	121,781
減価償却費	345,967	328,673
減損損失	5,582	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	349
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△14,433
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△23,133	△6,950
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,535	△20,313
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,248	△13,616
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△39,000	△1,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,919	△1,575
受取利息及び受取配当金	△10,914	△9,478
支払利息	54,954	49,797
有形固定資産売却損益（△は益）	△350	△4,808
固定資産除却損	35,464	3,617
売上債権の増減額（△は増加）	850	1,221
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30,811	31,169
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△8,043	2,307
仕入債務の増減額（△は減少）	505,352	△106,736
その他の流動負債の増減額（△は減少）	39,195	△33,088
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△11,252	△210
その他	3,133	△15,114
小計	843,358	311,593
利息及び配当金の受取額	6,687	5,639
利息の支払額	△53,750	△46,482
法人税等の支払額	△19,960	△19,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,335	251,213

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△168,291	△24,116
有形固定資産の売却による収入	400	8,121
投資有価証券の取得による支出	△2,200	—
投資有価証券の売却による収入	—	32,024
貸付けによる支出	△1,550	△350
貸付金の回収による収入	1,458	1,074
建設協力金の支払による支出	△7,088	△7,836
建設協力金の回収による収入	66,108	57,819
敷金及び保証金の差入による支出	△20,934	△17,965
敷金及び保証金の回収による収入	51,727	27,699
その他	12,963	△3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,406	72,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105,000	—
長期借入れによる収入	600,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△690,000	△737,000
リース債務の返済による支出	△52,582	△60,769
自己株式の取得による支出	△276	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,859	△248,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,070	75,987
現金及び現金同等物の期首残高	923,195	1,384,266
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,384,266	※ 1,460,253

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

配送センター商品等については、最終仕入原価法

（2）貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場（ベスパ大栄）及び配送センターの設備については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
工具、器具及び備品	6～8年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期において、一般債権については貸倒実績率が零のため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖等の決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

(2) 適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物(帳簿価額)	2,111,039千円	2,066,319千円
土地(帳簿価額)	2,588,963 "	2,767,372 "
投資有価証券(帳簿価額)	21,700 "	20,200 "
計	4,721,703千円	4,853,892千円

同上に対する債務額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,700,000千円	1,650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	624,000 "	563,000 "
長期借入金	1,117,000 "	991,000 "
計	3,441,000千円	3,204,000千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
取引銀行数	5行	5行
当座借越極度額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	1,800,000 "	1,800,000 "
差引額	400,000千円	400,000千円

（損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び手当	2,530,090千円	2,327,368千円
賞与引当金繰入額	34,000 "	33,000 "
退職給付費用	56,017 "	55,182 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,248 "	4,702 "
広告宣伝費	311,753 "	310,074 "
水道光熱費	441,234 "	405,013 "
賃借料	672,047 "	664,610 "
減価償却費	345,278 "	328,129 "

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	88.0%	86.9%
一般管理費	12.0%	13.1%

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	3,278千円
構築物	— "	638 "
車両運搬具	350 "	— "
工具、器具及び備品	— "	1,312 "
計	350千円	5,229千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	421千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7,769千円	1,319千円
構築物	5,909 "	150 "
車両運搬具	61 "	38 "
工具、器具及び備品	6,302 "	939 "
その他の無形固定資産	— "	500 "
解体撤去費用	12,831 "	393 "
計	32,875千円	3,341千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,474	1,392	—	3,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 1,392株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866	2,140	—	6,006

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 2,140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,581	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,384,266千円	1,460,253千円
現金及び現金同等物	1,384,266千円	1,460,253千円

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

前事業年度(平成24年3月31日)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	9,684千円	8,877千円	一千円	807千円
ソフトウェア	10,560 "	8,624 "	— "	1,936 "
合計	20,244千円	17,501千円	一千円	2,743千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,743千円
1年超	— "
合計	2,743千円

リース資産減損勘定期末残高

該当事項はありません。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	20,999千円
リース資産減損勘定の取崩額	11,952 "
減価償却費相当額	9,046 "
減損損失	— "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として店舗における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	286,459千円	265,296千円
1年超	846,188 "	659,561 "
合計	1,132,648千円	924,858千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	31,561千円	31,680千円
1年超	182,653 "	152,770 "
合計	214,215千円	184,450千円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、年間と月間の資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,384,266	1,384,266	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	240,151	240,151	—
資産計	1,624,417	1,624,417	—
(3) 買掛金	2,014,972	2,014,972	—
(4) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(5) 長期借入金(※)	1,741,000	1,745,122	4,122
負債計	5,555,972	5,560,095	4,122
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3)買掛金、及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち一部は、金利キャップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,200
敷金及び保証金	660,274
合計	662,474

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内
現金及び預金	1,384,266

（注4）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	624,000	480,000	372,000	204,000	61,000

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,460,253	1,460,253	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	241,229	241,229	—
資産計	1,701,483	1,701,483	—
(3) 買掛金	1,908,236	1,908,236	—
(4) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(5) 長期借入金(※)	1,554,000	1,555,518	1,518
負債計	5,262,236	5,263,754	1,518

(※)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3)買掛金、及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,200
敷金及び保証金	641,443
合計	643,643

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,460,253

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	563,000	484,000	316,000	173,000	18,000

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	101,382	65,198	36,183
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	138,768	172,503	△33,734
合計	240,151	237,701	2,449

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度における減損処理はありません。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	198,466	165,665	32,800
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42,763	54,095	△11,331
合計	241,229	219,761	21,468

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損349千円を計上しております。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	32,276	14,433	—
合計	32,276	14,433	—

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務	716,262	767,470
(2) 未認識数理計算上の差異	10,932	82,453
(3) 退職給付引当金	705,329	685,016

3 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
(1) 勤務費用	39,220	38,266
(2) 利息費用	14,484	14,325
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,312	2,591
(4) 退職給付費用	56,017	55,182

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
2.0%	0.6%

（注）期首時点で適用した割引率は2.0%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し0.6%に変更しております。

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	12,818千円	12,441千円
賞与引当金に対応する社会 保険料	1,628 "	1,578 "
未払事業所税	6,189 "	5,375 "
未払事業税	3,322 "	3,262 "
ポイント引当金	4,161 "	3,605 "
貸倒引当金	4,200 "	4,200 "
商品評価損	3,368 "	3,080 "
店舗閉鎖損失引当金	3,734 "	1,114 "
税務上の繰越欠損金	18,049 "	14,620 "
繰延税金資産(流動)小計	57,474 "	49,278 "
評価性引当額	△8,362 "	△7,806 "
繰延税金資産(流動)合計	49,111千円	41,471千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	252,933千円	244,114千円
その他有価証券評価損	33,826 "	33,388 "
その他有価証券評価差損	9,502 "	4,000 "
役員退職慰労引当金	41,237 "	35,991 "
税務上の繰越欠損金	202,030 "	190,181 "
減価償却超過額	129,123 "	118,518 "
土地等減損損失	379,656 "	379,656 "
その他	7,048 "	7,086 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△14,203 "	△11,698 "
繰延税金資産(固定)小計	1,041,154 "	1,001,238 "
評価性引当額	△1,022,323 "	△988,696 "
繰延税金資産(固定)合計	18,831千円	12,542千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差益	△10,787千円	△8,547千円
その他	△3,415 "	△3,151 "
繰延税金資産(固定)との相殺	14,203 "	11,698 "
繰延税金負債(固定)合計	— "	— "
繰延税金資産の純額	67,942千円	54,013千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	37.7%
（調整）		
評価性引当額の増加	—	△23.4%
住民税均等割等	—	13.3%
その他	—	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.8%

（注）前事業年度は、税引前当期純損失のため記載しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、福岡県及び大分県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,362,840	410,694	1,773,535	1,397,313

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）主な変動

増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替	433,629千円
賃貸用不動産の取得	30,932千円
減少は、賃貸用不動産から事業用施設への振替	25,819千円

（注3）時価の算定方法

主として「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,773,535	400,763	2,174,298	1,819,056

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）主な変動

増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替	430,829千円
賃貸用不動産の取得	413千円
減少は、賃貸用不動産の減価償却額	30,479千円

（注3）時価の算定方法

主として「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、46,400千円（賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、55,779千円（賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、ゴルフ練習場、外食業等が含まれています。

（関連情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	14,326,744	8,593,854	856,196	1,468,573	25,245,369

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	13,576,942	7,851,545	784,407	1,372,015	23,584,910

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	455.20円	470.12円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△7.20円	11.87円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、当事業年度は潜在株式がないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△7.20円	11.87円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△51,856千円	85,477千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△51,856千円	85,477千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,196,834株	7,195,142株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 業績の推移

(百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,839	3.8	319	35.4	274	52.8	139	△33.9
22年3月期	28,779	△3.6	158	△50.4	123	△55.1	△331	—
23年3月期	27,270	△5.2	△46	—	△84	—	△147	—
24年3月期	25,567	△6.2	52	—	23	—	△51	—
25年3月期 (当期)	23,853	△6.7	125	138.3	103	340.1	85	—
	4期連続減収		2期連続増益		2期連続増益		4期ぶり当期純利益	